



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 下山田 敏博 TEL 0246-43-0569

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,097	41.9	2,899		3,012		2,884	
2020年3月期	25,993	9.3	141	48.4	7	92.4	118	

(注) 包括利益 2021年3月期 2,558百万円 (%) 2020年3月期 846百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	328.42				
2020年3月期	13.53			0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	50,297	10,853	21.5	1,231.35
2020年3月期	48,245	13,588	28.1	1,542.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,815百万円 2020年3月期 13,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,034	1,022	4,834	3,991
2020年3月期	766	731	552	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	175		1.2
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,808,778 株	2020年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2021年3月期	25,266 株	2020年3月期	24,940 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,783,685 株	2020年3月期	8,784,007 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,843	47.4	2,995		3,038		2,856	
2020年3月期	22,528	10.6	21		158		211	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	325.16	
2020年3月期	24.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,901	8,941	19.5	1,018.02
2020年3月期	44,757	11,669	26.1	1,328.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,941百万円 2020年3月期 11,669百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言発出や外出自粛要請等が長期化したため、個人消費は大きく落ち込み、一部の企業収益も悪化するなど経済活動も低迷しました。政府による経済政策により一時的に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染再拡大により、2021年1月に再度の緊急事態宣言の発出がなされるなど感染収束の時期が見通せず、経済は依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループの主力事業が属する観光事業におきましては、政府によるGo Toトラベルキャンペーン等を受けて、一時は回復基調にありましたものの、新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、緊急事態宣言が再び発出されたこともあり、極めて厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要の減少並びに政府・自治体による旅行抑制措置の影響を受け、宿泊及び日帰りの入場者数が減少したことにより、大幅な減収減益となりました。

燃料商事事業及び運輸業につきましては、販売数量及び出荷量の減少により減収となりましたが、コストの削減を徹底することにより増益を確保しました。

製造関連事業につきましては、販売数量の減少により、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は150億97百万円（前期比108億96百万円、41.9%減）、営業損失は28億99百万円（前期は営業利益1億41百万円）、経常損失は30億12百万円（前期は経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は28億84百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億18百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出を受け、4月8日から6月30日まで日帰り施設、宿泊施設全てを臨時休館しておりましたが、「お客様と従業員、関係者の方々の健康と安全を最優先」とし、衛生対策の徹底と3密回避を図り、7月1日より日帰り施設、宿泊施設（モノリスタワー・ホテルハワイアンズ）、9月中旬よりウイルポートの営業を再開いたしました。

日帰り部門につきましては、夏休みに「ドラえもん のび太の新恐竜ウォーターワールド in ハワイアンズ」、9月・11月に「笑フェス in ハワイアンズ」、年末年始には「マッスルミュージカルEnergy～笑う筋肉～」の各種イベントを開催いたしました。また、大露天風呂『江戸情話与市』を7月1日にリニューアルオープンし、9月1日にはさらにプロジェクションマッピングを導入した演出を強化する等、『祭り』をテーマにした施設としてグランドオープンいたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食事の提供を実施するとともにコロナ禍における新たな旅行プランの商品を販売いたしました。

また、政府の経済政策であるGo Toキャンペーンが7月下旬より開始され10月からは東京都も対象となったこともあり、利用者数は回復基調にて推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大によって年末にはキャンペーンが中断され、さらに1月から3月下旬にかけて再び緊急事態宣言が発出されたことから、個人旅行の自粛・教育団体旅行の中止の傾向が高まり大変厳しい状況となりました。

以上のとおり、年間を通じて日帰りレジャー及び宿泊旅行に対する自粛傾向が続いたことから、利用人員につきましては、日帰り部門は、345千人（前期比739千人、68.1%減）となり、宿泊部門は120千人（前期比287千人、70.5%減）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは通常営業を継続したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊ゴルフパックの販売を中止したこと、さらに地元圏におけるコンペやプレーの自粛も重なり、利用人員は31千人（前期比12千人、29.3%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は37億2百万円（前期比74億74百万円、66.9%減）となり、営業損失23億73百万円（前期は営業利益7億73百万円）となりました。

〔燃料商事事業〕

石炭部門及び石油部門につきましては、石炭市場の低迷による価格低迷及び電力会社向け販売数量が減少したこと、また資材部門につきましては、販売出荷量が減少したことにより減収となりました。発電事業につきましては、概ね堅調に推移しております。

この結果、当部門の売上高は79億8百万円（前期比31億35百万円、28.4%減）となりましたが、コスト削減等を徹底することにより営業利益は、1億8百万円（前期比46百万円、74.2%増）を確保することができました。

【製造関連事業】

国内及び中国向け船舶用モーター並びにトラック向け製品の販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は15億89百万円(前期比1億円、6.0%減)、営業利益は1億9百万円(前期比46百万円、29.8%減)となりました。

【運輸業】

港湾運送部門につきましては、セメント需要の減少から減収となり、石油小売部門につきましては、ガソリン価格の下落及び需要の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は18億94百万円(前期比1億88百万円、9.0%減)、営業利益は50百万円(前期比2百万円、6.2%増)となりました。

【アグリ事業】

アグリ事業につきましては、ミニトマトの試験販売を行いながら、本格営業に向けて準備を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は2百万円(前期は売上高なし)となり、従業員の増加や、大規模農業施設用土地の賃借料の増加により営業損失は64百万円(前期は営業損失41百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加し、502億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金、その他の流動資産が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億88百万円増加し、394億44百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億35百万円減少し、108億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億91百万円と前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、30億34百万円(前期は7億66百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費14億97百万円、売上債権の減少額3億60百万円であった一方、税金等調整前当期純損失28億20百万円、仕入債務の減少額3億6百万円、その他の流動負債の減少額1億24百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、10億22百万円(前期は7億31百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入9億円のうち、固定資産の取得による支出19億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、48億34百万円(前期は5億52百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30億71百万円であった一方、短期借入金の純増額64億37百万円、長期借入による収入が18億44百万円があったことによるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	29.4	28.1	28.1	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	31.5	26.9	25.0	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	36.5	60.0	36.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	1.9	1.2	2.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

全国的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が増加しつつあり、レジャーに対する生活行動様式の変化や消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、通常の水準に回復するまでに相当の期間を要する可能性があります。

このような状況のなか、合理的な業績予想を示すことは非常に困難なことから、連結業績予想については、予測可能となり次第速やかに開示することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、誠に申し訳ないこととございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期、経常損失となり、当社単体においては、当期及び前期と連続して経常損失となったこと、また、当期の連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2016年3月期及び2019年3月期の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち14,047百万円については、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該借入金については期限の利益の喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①衛生管理について

当社グループは、食品衛生、環境衛生に関しては経営の最重要課題として捉えており、今後とも取組んで参りますが、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔食品衛生に関して〕

お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。さらに、衛生コンサルタントによる外部のチェックも実施しております。

〔食品の表示に関して〕

販売食品の適正な表示の為に、食品表示基準に則り食品衛生専門部署が定期的に、アレルギー及び賞味期限等のチェックを実施しております。

〔温泉の衛生に関して〕

各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、本年度は特定会社2社からの受注が売上高全体の4割強を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震・台風・大雨・強風等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。

当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等により顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

海外の炭鉱においてサイクロン、洪水、地滑り、天盤問題等の自然災害が発生した場合、石炭の生産に影響を及ぼし、納入先への予定した石炭納入が困難となることにより、当社グループの売上等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥感染症（新型コロナウイルス等）の国内蔓延リスクについて

当社グループは、今般の感染症（新型コロナウイルス）に関する予防対策を実施しておりますが、国内の発生状況、来館されたお客様又は従業員からの発症並びに政府等からのイベントの自粛要請等により臨時休館をする場合がございます。これにより休館が長引いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑨需要及び市況の変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向、及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外情勢の変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭の仕入はすべて海外に依存しており、各国における政治または経済環境の大きな変化、供給元の操業上の事故及び労働争議、あるいは法律等の変更等、予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替レート変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭輸入は米ドル決済によっており、為替予約にてリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが想定を超える急激な変動を来した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社7社、関連会社2社により構成)においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業、アグリ事業の5部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

(観光事業)

当社が総合レジャー・リゾート施設(スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース)を経営しております。

(燃料商事事業)

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

(製造関連事業)

(株)常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

(運輸業)

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)(持分法適用関連会社)が運輸を行っております。

(アグリ事業)

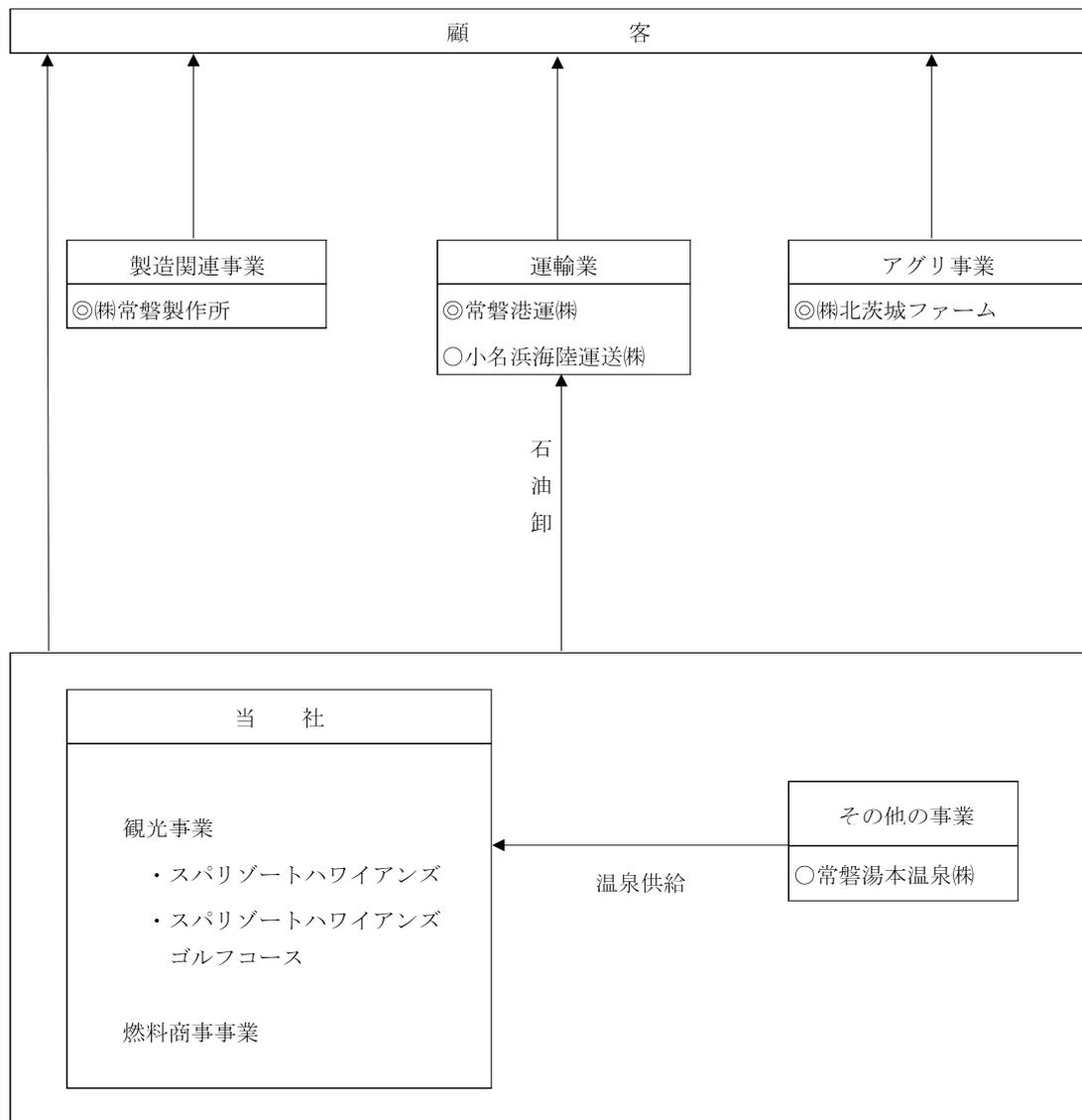
(株)北茨城ファームが農作物の生産・販売を行っております。

(その他)

常磐湯本温泉(株)(持分法適用関連会社)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	3,991
受取手形及び売掛金	2,074	1,716
リース債権及びリース投資資産	78	76
たな卸資産	462	476
その他	179	702
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,009	6,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,941	37,622
減価償却累計額	△24,429	△25,253
建物及び構築物(純額)	12,511	12,368
機械装置及び運搬具	5,627	5,711
減価償却累計額	△3,976	△4,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,650	1,557
工具、器具及び備品	1,678	1,844
減価償却累計額	△1,353	△1,443
工具、器具及び備品(純額)	324	401
土地	14,699	14,766
リース資産	1,182	1,181
減価償却累計額	△352	△396
リース資産(純額)	829	785
建設仮勘定	157	1,107
有形固定資産合計	30,175	30,986
無形固定資産		
その他	190	203
無形固定資産合計	190	203
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,351
長期貸付金	1,540	1,540
退職給付に係る資産	209	214
投資不動産(純額)	6,270	6,265
繰延税金資産	62	53
その他	328	279
貸倒引当金	△1,554	△1,559
投資その他の資産合計	11,869	12,145
固定資産合計	42,235	43,335
資産合計	48,245	50,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,550	1,434
短期借入金	3,567	10,047
リース債務	225	231
未払金	904	948
未払法人税等	89	27
賞与引当金	351	204
災害損失引当金	17	11
その他	693	619
流動負債合計	7,401	13,526
固定負債		
長期借入金	22,246	20,976
リース債務	842	765
長期預り保証金	982	977
繰延税金負債	1,998	2,123
退職給付に係る負債	54	53
資産除去債務	507	506
その他	623	516
固定負債合計	27,255	25,918
負債合計	34,656	39,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,356	4,296
自己株式	△38	△38
株主資本合計	13,036	9,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	869
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	515	839
非支配株主持分	36	37
純資産合計	13,588	10,853
負債純資産合計	48,245	50,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,993	15,097
売上原価	22,467	15,782
売上総利益又は売上総損失(△)	3,526	△685
販売費及び一般管理費		
販売費	2,299	1,250
一般管理費	1,085	963
販売費及び一般管理費合計	3,385	2,214
営業利益又は営業損失(△)	141	△2,899
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	143	139
持分法による投資利益	60	10
不動産賃貸料	113	110
受取補償金	—	143
その他	53	30
営業外収益合計	371	434
営業外費用		
支払利息	384	468
不動産賃貸費用	70	54
その他	50	24
営業外費用合計	505	547
経常利益又は経常損失(△)	7	△3,012
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	85	779
投資不動産売却益	0	0
受取和解金	355	—
助成金収入	—	148
特別利益合計	443	933
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	22
減損損失	79	1
投資有価証券評価損	5	—
投資不動産売却損	0	—
投資不動産除却損	29	2
災害による損失	36	14
臨時休園による損失	198	646
事業構造改革費用	—	55
特別損失合計	357	741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93	△2,820
法人税、住民税及び事業税	72	59
法人税等調整額	138	2
法人税等合計	210	61
当期純損失(△)	△117	△2,882
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△118	△2,884

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△117	△2,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	322
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△728	324
包括利益	△846	△2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△847	△2,560
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,651	△37	13,331
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118		△118
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△294	△0	△295
当期末残高	2,141	3,577	7,356	△38	13,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,280	△2	△33	1,243	35	14,610
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△118
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733		4	△728	1	△727
当期変動額合計	△733	—	4	△728	1	△1,022
当期末残高	546	△2	△29	515	36	13,588

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,356	△38	13,036
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,884		△2,884
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,060	△0	△3,060
当期末残高	2,141	3,577	4,296	△38	9,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	△2	△29	515	36	13,588
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,884
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322		1	324	1	325
当期変動額合計	322	—	1	324	1	△2,735
当期末残高	869	△2	△27	839	37	10,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93	△2,820
減価償却費	1,575	1,497
減損損失	79	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△147
災害損失引当金の増減額(△は減少)	17	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△143	△139
支払利息	384	468
持分法による投資損益(△は益)	△60	△10
不動産賃貸料	△113	△110
不動産賃貸費用	70	54
受取補償金	—	△143
固定資産除売却損益(△は益)	5	16
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△80	△779
投資不動産除売却損益(△は益)	30	2
災害による損失	36	14
受取和解金	△355	—
助成金収入	—	△148
売上債権の増減額(△は増加)	1,239	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,639	△306
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	△585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△354	△124
預り保証金の増減額(△は減少)	△4	△5
その他	△2	33
小計	703	△2,897
利息及び配当金の受取額	148	144
和解金の受取額	355	—
補償金の受取額	—	143
助成金の受取額	—	158
利息の支払額	△385	△484
法人税等の支払額	△55	△79
災害損失の支払額	△0	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	△3,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△904	△1,988
固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	191	900
出資金の払込による支出	△75	—
投資不動産の賃貸による支出	△64	△48
投資不動産の賃貸による収入	113	110
投資不動産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,211	6,437
長期借入れによる収入	15,049	1,844
長期借入金の返済による支出	△13,955	△3,071
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△259	△197
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	4,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517	777
現金及び現金同等物の期首残高	3,731	3,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,214	3,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」、「アグリ事業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設(スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース)の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業、「アグリ事業」は農作物の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,177	11,043	1,690	2,082	—	25,993	—	25,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	449	—	50	—	502	△502	—
計	11,179	11,493	1,690	2,133	—	26,496	△502	25,993
セグメント利益又は 損失(△)	773	62	155	48	△41	997	△856	141
セグメント資産	27,826	2,072	2,356	1,316	70	33,642	14,602	48,245
その他の項目								
減価償却費	1,321	47	73	114	1	1,559	15	1,575
減損損失	—	—	—	—	—	—	79	79
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	747	—	158	129	49	1,085	38	1,124

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,602百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,658百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、全社資産の有形固定資産及び投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,702	7,908	1,589	1,894	2	15,097	—	15,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	378	—	35	0	416	△416	—
計	3,704	8,287	1,589	1,930	2	15,513	△416	15,097
セグメント利益又は損失(△)	△2,373	108	109	50	△64	△2,169	△730	△2,899
セグメント資産	27,464	1,661	2,325	1,356	1,039	33,847	16,450	50,297
その他の項目								
減価償却費	1,220	47	86	121	3	1,479	17	1,497
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,025	—	133	121	954	2,234	92	2,326

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,450百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,515百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	7,543	燃料商事事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	5,072	燃料商事事業
環テックス㈱	1,656	燃料商事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.85円	1,231.35円
1株当たり当期純損失(△)	△13.53円	△328.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△118	△2,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△118	△2,884
期中平均株式数(千株)	8,784	8,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。